

# 令和5年度 外郭団体経営評価シート

令和5年3月31日現在

基本情報	団体名	特定非営利活動法人みなと障がい者福祉事業団			一次評価及び二次評価日	令和5年6月30日	
	所在地	港区芝1-8-23 港区立障害保健福祉センター5階					
	代表者	理事長 堀 信子	設立年月日	平成19年8月1日	設立根拠法等	特定非営利活動促進法	
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体			外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 障害者福祉課 障害者福祉係	
	設立目的(定款上)	この法人は、広く障害者を対象として、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた障害福祉サービス事業をはじめとした就労支援に関する事業を行い、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することで、障害者個人の尊厳を保持しつつ、地域社会において基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい生活を営むことができるよう支援し、社会参画の実現に寄与することを目的とする。			事業内容(定款上)	(1)障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 ①就労移行支援 ②就労継続支援 ③就労定着支援 ④相談支援 (2)障害者就労援助事業 ①就労及び雇用相談窓口の設置・運営 ②職業訓練の実施 ③生活訓練の実施 ④就労場所の提供 ⑤機関紙、事業概要、障害者自立支援に関する情報紙の発行 ⑥ホームページの解説・運営 ⑦障害者自立支援に関する研修、講演会等の開催 ⑧障害者施策の企画・提案事業 ⑨障害者支援を目的とする機関とのネットワークの構築 ⑩障害者就労支援事業所の受注環境の整備 (3)その他目的を達成するために必要な事業	
	基本財産等	基本財産	117,432,287円	区出えん金	0円	区出えん比率	0.0%
		その他出えん者		出えん額		出えん比率	
		その他出えん者		出えん額		出えん比率	
		その他出えん者		出えん額		出えん比率	
	外郭団体による情報公開状況			ホームページで公開済		情報開示請求により公開	
定款又は寄付行為		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		
役員名簿		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		
事業報告書		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		
収支計算書		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		
正味財産増減計算書		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		
貸借対照表		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		
財産目録		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		
事業計画書		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		
収支予算書	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>			

(単位：人)

組織情報	役員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
		1	0	1	8	8	0	9	74
職員	職員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
		正規	13	11	2	0	0	0	13
正規以外	8	8	0	7	7	0	15	64	

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	(前年度比)	令和5年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	84,954	102,847	135,846	132.1%	148,879	予算は見込額	
	内部留保	58,862	85,042	117,432	138.1%	130,465	予算は見込額	
	負債	26,092	17,805	18,414	103.4%	18,414	予算は令和4年度決算額と同額を計上	
	正味財産	58,862	85,042	117,432	138.1%	130,465	予算は見込額	
	基本金	35,729	58,862	85,042	144.5%	117,432	予算は令和4年度決算から算出	
	当期正味財産増減	23,133	26,180	32,390	123.7%	13,033	予算は見込額	
財務状況	収入	225,299	217,275	235,369	108.3%	244,192		
		区委託料	65,452	65,268	68,311	104.7%	68,575	
		区補助金	32,515	32,140	33,320	103.7%	34,531	
		都補助金等	5,394	5,712	4,001	70.0%	3,068	
		その他	121,938	114,155	129,737	113.6%	138,018	
	支出	200,045	188,163	201,484	107.1%	229,584		
		管理費	2,831	3,362	3,865	115.0%	4,658	
		人件費	119,447	118,485	125,089	105.6%	143,544	
		事業費	77,768	66,316	72,529	109.4%	81,382	
		その他	0	0	0	0.0%	0	
差引収支額	25,254	29,112	33,885	116.4%	14,608			
分析指標	管理費比率	1.4%	1.8%	1.9%	107.4%	2.0%		
	人件費比率	59.7%	63.0%	62.1%	98.6%	62.5%		
	区委託料比率	29.1%	30.0%	29.0%	96.6%	28.1%		
	区補助金比率	14.4%	14.8%	14.2%	95.7%	14.1%		
総評 前年度比でおおむね10%を超える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入		新型コロナウイルス感染症が徐々に収束してきたことで、共同受注やカフェ・ドゥー、自販機などの売上収益が増えています。また、昨年度に引き続き、障害者総合支援法内事業において一定の利用者数を維持していることで、訓練等給付費を確保しています。支出においても、収入に応じた適正な運営に努めた結果、差引収支額も15%以上の増となり、安定的に黒字を確保しています。						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）

中期経営計画の期間	令和3年度～令和5年度						
経営課題	安定的な経営基盤の確立						
目標	本計画に基づき着実に事業を実施し、引き続き収支の改善を図り毎年度黒字とすることで安定的な経営をめざします。						
指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
一般正味財産増減額（千円）	8,000	21,970	2,776	26,691	4,555	32,722	6,564
当期末正味財産（千円）	42,955	58,862	45,344	85,042	49,899	117,432	56,463
団体自己評価	○	共同受注やカフェ・ドゥー、自販機などの売上収益の増に加え、昨年度に引き続き障害者支援法内事業において一定の利用者数を維持していることで、訓練等給付費を確保しています。支出においても、収入に応じた適正な運営に努めた結果、安定的に黒字を確保しています。					
○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要							
所管部門評価	引き続き、店舗の売上収入や訓練等給付費の収益確保に努め、区からの受託事業や人的支援に頼らない自立した事業運営に取り組んでください。						
経営課題	質の高いサービスの提供						
目標	業務別マニュアルの活用やOJTの推進、研修等により職員のスキルアップを図ることで、就職者数や就職定着率の増加をめざします。						
指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
就労支援センターかもめ就職者数（人）	25	22	30	15	33	30	35
就労支援センターかもめ就職定着率（%）	設定なし	91	90	87	93	89	95
団体自己評価	△	業務別マニュアルの整備やジョブローテーションなどにより、支援方法の属人化の解消に努めています。また、各種研修により職員のスキルアップを図るとともに、新入職員向けOJTの枠組みを構築しました。コロナ禍で大きく落ち込んだ就職者数については、収束に向かっていく中で企業や地域の活動も活発になったことに加え、ネットワークの強化や超短時間雇用の取組など、就労支援センターかもめにおける積極的な取組により、目標は達成には至らなかったものの、前年度実績を大きく上回る結果となりました。					
○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要							
所管部門評価	区職員の派遣が終了となる来年度以降の体制を見据え、各種研修などの機会を通じて職員一人ひとりのスキルアップを図りながら、利用者個々の障害の特性や意向を踏まえた質の高いサービスの安定的な提供に努めてください。						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	経営課題	事業団の信頼性強化						
	目標	積極的な事業団のPRの実施、ニーズに合わせた実践的な就労プログラムの実施等により、新規利用者、新規登録者獲得強化に取り組むとともに、ベーカリー部門の赤字を解消することで信頼性の強化を図ります。						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	就労支援センターかもめ新規登録者数（人）	45	24	45	14	47	36	50
	ベーカリー部門収支状況【収入－支出】（千円）	設定なし	615	▲2,992	2,030	▲2,659	4,867	▲2,037
	団体自己評価	△	就労支援センターかもめの新規パンフレットを作成したほか、区や関係団体が主催するイベントへ積極的に参加するなど、コロナ禍においても積極的に事業団のPRを行ったことで、新規登録者数は目標を達成には至らなかったものの、前年度の数値を大きく上回る結果となりました。また、ベーカリー部門においても、下半期以降コロナによる客数減少が回復したことに加え、生涯学習センター内でチラシ配布を行い新規顧客獲得に努めたほか、常連客を飽きさせない新商品の開発、イベントへの参加等を積極的に行った結果、収支状況は継続的に黒字を確保しています。					
	○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要							
所管部門評価	新規登録者数及び店舗の売上は、いずれも前年度の実績を大きく上回りました。今後も収支の黒字を維持できるよう、新商品の開発や民間企業と連携した出張販売会（マルシェ）の開催など、販路拡大に取り組んでください。							

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	<p>就労支援事業において支援件数が半減しており、就労支援センターかもめの新規登録者も目標を大きく下回っている。コロナの影響も大きいと推測されるが、原因、課題を分析し、効果的な事業展開を進められたい。</p> <p>効果的なPRやタイムリーな情報開示・情報発信は事業経営上、重要な要素である。タイムリーな情報発信を行うとともに、ホームページの見やすさなどにも配慮し、支援を必要とする者や事業者がより利用しやすく理解しやすい環境づくりを進めていただきたい。</p>
	取組	<p>コロナ禍で落ち込んだ新規登録者や利用者の獲得を強化するため、かもめのパンフレットを新たに作成し関係機関の窓口での配布を依頼したほか、企業や関係団体への送付やイベント等における配布を積極的に行いました。また、就労支援センターかもめにおける法人内各事業所及び関係機関との連携による支援体制の強化に努め、新たな利用者の獲得にも繋がりました。引き続き、新たな法人パンフレットの作成やHPの見直しなどによる情報発信の強化や、精神科クリニック、デイケア、就労移行支援事業所等への広報活動などアウトリーチの強化、法内事業における体験会の実施やコンサルタントを活用した営業力強化などにも積極的に取り組んでいます。</p>
	指摘事項等	<p>区職員の派遣が令和5年度までを予定していることを見据え、今後の団体の自立した経営をめざして、区職員に依存することなく自立性を高めるよう、ノウハウの継承にも留意しながら人材育成を強化することが望まれる。</p>
	取組	<p>令和6年度からの固有職員のみでの運営を見据え、4月から固有職員の事務局次長を中心とした新たな運営体制を試行するとともに、新たな運営体制が事業団の経営の安定化や事業の推進のために有効に機能するかを評価、検証することを目的に、第三者評価を実施します。また、主任職員以上の経営面、収支状況やコスト意識などの意識向上に向けて理解を促すため、定期的実施している主任会議の回数を増やすとともに、事務局長による主任職員向けの研修を実施するなど、人材育成方針及び研修計画を策定し計画的に人材育成に取り組んでいます。</p>
	指摘事項等	<p>当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要がある。中期経営計画に掲げられている、安定化資金の形成など、安定的な経営基盤を確立するための取組等を一層進めることが望まれる。</p>
	取組	<p>令和4年度に認定NPO法人格を取得したことにより、運営の更なる透明化に向けた取組を推進したほか、令和3年度から実施している安定化資金の形成については、令和4年度決算を踏まえた資金の積立により、現在の事業規模における運転資金として必要な25,000千円に到達しました。財政面においては、利用者確保による訓練等給付費の確保や区の委託事業などにより安定的に黒字が確保できる状況に好転していますが、今後は、本来の法人が果たすべき役割、目的である障害者支援にも目を向け、質の高いサービスの提供や事業団の信頼性の強化に向けた取組の更なる推進に努める必要があります。新たな組織体制を確立するとともに、理事や主任職員以上を委員としたあり方検討委員会における検討を積み重ね、次期中期経営計画の策定に取り組んでいます。</p>

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

<p>事業分析</p>	<p>経済、人流の回復といった外的要因もあるが、当該団体として積極的に利用者支援につながる新しい取組に着手したことから、各事業の取組は前年を上回る実績を示しており、目標値に至らなかった取組もあるが、総じて評価できる。</p> <p>一般就労への取組は、多くの賛同者（連携先、消費者等）と利用者の参加によって成立する。連携先等への適切な働きかけが、事業団活動の活性化を促進していることから、従来の垣根を超えてアプローチできる可能性を探りながら、顕在化していない利用者へのアウトリーチに引き続き取り組んでいただきたい。また、SNSの活用やホームページの見直しは評価するところであり、引き続き、利用者の状況を踏まえ、問合せがしやすい方法を複数準備するなど、利用者との接点の確保に配慮しながら取り組んでいただきたい。</p> <p>カフェ・ドゥーでは利用者のアイデアを取り入れて店頭で季節性を演出する取組を行うなど、利用者の自信や主体性を育む良い事例である。こうした内部の工夫とあわせて、他自治体や他団体、外部専門家などと参考となる事例の意見交換や情報共有を図るなど、外部の知恵も参考に各取組を進めていただきたい。</p> <p>これまでの成果を糧に、自立した法人運営に向けてあるべき姿を希求していただきたい。</p>
<p>組織分析</p>	<p>Off-JTの各種研修で職務に必要な知識やスキルの習得を図るなど、計画的な人材育成に取り組んでいる。特に外部の視点や良いやり方の組織導入につながり、新しい体制構築に資する取組となっており評価できる。業務別マニュアルの整備等は、就労支援の標準化を図ると共に品質の担保につながることから、陳腐化しないよう適切なメンテナンスを運用に組み込んで活用して欲しい。</p> <p>人材育成とあわせて生産性向上への取組も重要である。ICT活用を進めて業務の効率化を図り、職員はICTでは代替できない就労支援業務にそのリソース集中するなど、今後の運営体制の検討に際しては、ICT化でできること、職員がやることを整理して、職員の再配置をあわせて検討することが必要である。</p>
<p>財務分析</p>	<p>（自立性）          経常収益235,369千円のうち、区からの補助金が33,320千円、区からの委託料が68,311千円となっている。区補助金比率（経常収益に対する区補助金の割合）が14.2%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が29.0%であり、合計43.2%と区への財政的依存度は高いといえる。</p> <p>区補助金については、区派遣職員2名分の人件費が補助金交付額の69.8%を占めており、人的・財政的依存度が高く、自立に向けた取組が望まれる。区委託料については、その97.1%が障害者就労援助事業収益66,337千円であることを考慮すると、区への依存度が高いこと自体に問題があるとはいえない。</p> <p>しかし、当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要がある。令和3年3月に策定した中期経営計画において掲げられている、安定化資金の形成など、安定的な経営基盤を確立するための取組等を引き続き進められることが望まれる。</p> <p>（安全性）          流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は732.7%であり、短期的な支払能力に問題はない。流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、当該水準を上回っている状況である。</p> <p>正味財産比率（資産総額に対する正味財産の占める割合）は86.4%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。</p> <p>固定長期適合率（正味財産及び固定負債に対する固定資産の割合）は1.2%であり、都内平均値69.1%と比較して著しく低い。これは、土地や建物を自己所有していないことに要因があるためであり、当該指標により障がい者福祉事業団の長期持続性を判断するには適さない。</p> <p>経常増減差額率（経常収益に対する経常増減額の割合）は14.4%であり、法人の経常的な活動による収益性の点で問題はない。平成29年度はマイナス12.0%であったが、平成30年度7.0%、令和元年度2.4%、令和2年度11.2%、令和3年度13.4%と上昇に転じていることから、経営の安定性が高まっているといえる。</p>

総合評価

A 引き続き取組を推進

B 取組の強化や課題へ対応が必要

C 中期経営計画の見直しが必要

D 団体経営の方向性を見直しが必要

当該団体として積極的に利用者支援につながる新しい取組に着手したことから、各事業の取組は前年を上回る実績となっている。経営基盤の安定化に向けたこれまでの成果もあり、3年連続で黒字化を達成し、正味財産も大きく増加し、経営状況が悪化する前の水準に回復している。令和元年度以降、収益性も年々上昇していることから、当該団体の経営の安定性は大きく高まっていると評価できる。  
区職員の派遣が令和5年度までを予定していることを見据えて、事業団固有職員の事務局次長を中心とした新たな運営体制を試行し、人材育成の強化も計画的に取り組んでいる。職員の派遣の終了後も、安定かつ自立した法人運営が可能となるよう、引き続き取組を推進されたい。